令和　　年　　月　　日

法人等自己資金申告書

様式第５号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人等名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |
| --- |
| １　整備事業に係る資金計画 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額 |  | ア＝イ |
| 工事費 | 円 |
| 設計費 | 円 |
| 設計監理費 | 円 |
| 備品費 | 円 |
| 大型遊具代 | 円 |
| 土地取得費 | 円 |
| 建物取得費 | 円 |
| 土地賃借料 | 円 |
| 保証金・敷金 | 円 |
|  | 円 |
| 合　　計 | 円 |

|  |
| --- |
| ア |

　(1) 整備費等内訳

　　※備品は、１品５万円以上のものとする。

　(2) 財源内訳

※大津市補助金の欄は、別紙２補助金要綱に基づき、補助金計算表により算出してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額 |
| 大津市補助金 | 円 |
| 自己資金（預金・寄附金等） | 円 |
| 借入金 | 円 |
| その他（　　　　　　　） | 円 |
| 合　　計 | 円 |  | イ |

※大津市補助金は、募集要領の「補助金等」及び要綱の項を参考に算出してください。

※自己資金⇒法人本部等の保有する財産（普通預金・当座預金等）から保育施設整備のために要する費用に充当する資金です。この資金を保育所開園後に保育所運営費から支出（充当）することは認められません。

※借入金の償還⇒運営費の弾力運用は、一定の要件を満たす場合にのみ認められるものですので、当初から運営費を償還財源に充てることはできません。

　① 自己資金の内訳　　　　　　　　　　　　　　（Ａ）

|  |  |
| --- | --- |
| 　項　　目 | 金　　額 |
| 預金 | 円 |
| 寄附金 | 円 |
| その他（　　　　　　　） | 円 |
| 合　計 | 円 |

　※合計額は、(2)の財源内訳の自己資金と一致します。

　② 借入金の内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 借入先 | 元金 | 利子 | 計 | 償還年限 | 年間償還額 |
|  | 円 | 円 | 円 | 年 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 | 年 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 | 年 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 | 年 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 | 年 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 | 円 |  | 円 |

　※借入金の合計は、(2)の財源内訳の借入金と一致します。

|  |
| --- |
| ２　運用財産（社会福祉法人以外の法人は記入してください。） |

年間運営費の１／１２以上に相当する額を運用財産として有していなければなりません。

≪財産内訳≫　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ｂ）

|  |  |
| --- | --- |
| 財　　源 | 金　　額 |
| 預金 | 円 |
| 寄附金 | 円 |
| その他（　　　　　　　　） | 円 |
| 合　　計 | 円 |

|  |
| --- |
| ３　賃借料の財源確認（社会福祉法人以外の法人は記入してください。） |

　(1) 自己資金保有の基準額

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 年間賃借料 |
| ①年間賃借料（園庭含む総額） | 円 |
| ②１，０００万円（※１年間の賃借料が1,000万円を超える場合には当該１年間の賃借料相当額） | 円 |
| 合　計（①＋②） | 円 |

　(2) ≪財源内訳≫　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　（Ｃ）

|  |  |
| --- | --- |
| 財　　源 | 金　　額 |
| 預金 | 円 |
| 寄附金 | 円 |
| その他（　　　　　　　　　） | 円 |
| 合　　計 | 円 |

|  |
| --- |
| ４　財源充当の確認 |

　整備事業、運用財産、賃借料に係る財源の保有状況と充当金額を申告します。

　≪財源内訳の合計≫　　（Ａ）＋（Ｂ）＋（Ｃ）

|  |  |
| --- | --- |
| 財　　源 | 金　　額 |
| 預金 | 円 |
| 寄附金 | 円 |
| その他（　　　　　　　　　） | 円 |
| 合　　計 | 円 |